

暮らしと健康守り、中小企業の営業、食と農を守る市政への転換を
日本共産党

市議会
議員

加増みつ子
遠山ちえ子
本田かずなり

明るい取手

2025年4月号外

発行: 日本共産党取手市委員会

◆日本共産党取手市委員会の見解を紹介します。

302-0011 茨城県取手市井野 3-19-5

☎ 0297-72-7816 Fax 72-7817

共産党 取手 検索



3月市議会

2月28日～3月19日まで3月議会が行われ2025年度一般会計予算など、議案26件、請願や意見書を審議・議決して3月19日閉会しました。日本共産党は、諸物価高騰の中、市民の暮らしと健康を守り、中小企業の営業、食と農を守る市政を求め議案などの審査に臨みました。

日本共産党は19議案に賛成、7議案に反対
請願4件に賛成
内3件は紹介議員に
意見書1件提出し可決

小中学校全校体育館に
エアコン整備へ

全小中学校体育館へのエアコン設置へ、18億円の予算が計上されました。安全に学べる学校体育館は、児童と保護者の切実な願いであり、災害時に安全で安心できる避難所は全市民の強い要望です。1日も早いエアコン設置を求めてきた日本共産党として歓迎します。予算には、藤代子どもクラブ室内にトイレ設置、保育士の処遇改善など市民要望も含まれています。



行き詰まる
取手駅西口開発

取手駅西口「A街区再開発」都市計画決定は停止、68haの水田壊す桑原地区商業施設誘致計画は行き詰まっています。予算はA街区再開発予算ゼロ、桑原開発予算は事務費程度。それによって市内の生活道路や排水など生活基盤整備の予算は例年より確保していますが不十分です。日本共産党は、取手駅西口開発・桑原開発に固執し、まちづくりと財政をゆがめる市政をただし25年度予算に反対しました。

3.22市民集会

主催
取手駅西口開発を考える会

3月22日市民集会が取手福祉会館で開かれ、60名が参加しました。



昨年3月に「A街区再開発事業と図書館等複合公共施設整備計画」が具体的な日程提示し、広報とりでで発表。

今年3月になって、市は突然に「A街区再開発事業」の停止を議会に報告しました。

A街区再開発事業は暗礁に乗り上げ、今後の見通しも不透明です。

集会では、駅前区画整理に32年、総額220億円もの税金が投入されたこと、特にA街区の事業が12年と長引いた原因が地権者の同意なく

進められたこと、今回の事業停止で、学校や道路整備などに予算が確保されたことなどが報告されました。

又、西口開発の歴史を振り返れば、常にトップダウンで進められ、今回の図書館移転問題でも、教育委員会が何ら責任を持っていないことなどが報告されました。

市の行き当たりばったりで見通しを持たない姿勢を改めさせ、街づくりに市民の要望、意見も出していこうと確認しました。

どうする？
取手駅西口

会のHP



削減される社会保障費
突出する軍事予算

自公政権がもくろんだ高額療養費制度の見直しの背景には、日米同盟を優先しつつ財界利益のために社会保障費を年間4兆円削減するという自公政権の方針がありました。

維新や国民民主も医療費の見直しを提唱していましたが、患者団体、医療団体をはじめ、国民の強い怒りと反発が、今回は「見直し凍結」というところまで追いつめてきました。

先の衆院選で自公政権が過半

数割れが、この凍結に影響を与えたことは明白です。

自民党は、裏金に続き今回また10万円商品券問題で国民の強い怒りに追い詰められています。

日本共産党は、大軍拡と社会保障削減に反対し、国会でもきびしく政府を追及しています。

7月の参院選では、国民の生活を守り、政治の行き詰まりを打開するため、日本共産党の躍進が不可欠です。

戦闘機0.5機分で
負担増止められる

F35戦闘機
11機の取得費

約2000億円

高額療養費
負担増停止 約100億円

赤旗日曜版20250323

※2025年度予算案。
F35A:1機約173億円
F35B:1機約222億円



工事が途中で終了した西口通路

医療を守ろう 7月参院選

賛成多数で可決

日本共産党議員団ほか根岸市議による共同提出
「高額療養費制度の自己負担限度額引上げ撤回を求める意見書」が取手市議会でも1名のみ反対（細谷市議）大多数の賛成で可決されました。



高橋誠一郎予定候補
茨城選挙区（定数2）

比例は共産党



はたやま和也 小池 晃 井上さとし 山下よしき 白川よう子
新 現 現 現 新

取手駅西口A街区再開発は 停止・暗礁へ



加増みつ子



32年間経過し総事業費220億にも膨らんだ取手駅西口区画整理事業は、令和7年3月31日完了予定です。

A街区は、地権者の同意も見通せず移転解体に着手し、事業の遅延で補償費が膨らみ、事業費は100億にもなったことへの市の責任を質しました。しかし市長は答えず。

取手市は2月14日、「一部の地権者が再開発事業に参加しない意向を示した」と都市計画決定停止を報告。市が、計画そのものと進め方に問題があったことの責任を回避し、一部の地権者にその責任を転嫁している姿勢を批判しました。

図書館等複合施設整備計画は白紙に戻し、再開発事業からの撤退、地権者の自主的な土地利用を図ること求めました。

「ネーミングライツ」の法令根拠を質す

ネーミングライツとは、企業が対価を支払い、命名権を得て公共施設に「愛称」をつけることができる事業です。

市民への事業の周知や意見聴取をおこなうことなく、いつの間にか「常陽建設ふじしろ図書館」などのようになっています。市は、今後も事業拡大の方針です。

市民への意見聴取や合意を得ること、公共性の高い図書館や公民館などの社会教育施設は対象から外すこと。条例によって定められている施設の「名称」があるのに、違う「愛称」をつけることについての法的根拠を質しましたが、いずれも明確な答弁はありませんでした。

市民の財産である公共施設へのネーミングライツの問題点について今後も質していきます。

本田かずなり



「あなたの声を届けます」

要求アンケート2025 実施中

あなたの願いをぜひお寄せください。

アンケートはこちらから



私たちの政策・議会質問は皆さんの声をもとにつくられています。国民の声が政治を動かします。ご協力下さい。

小山市を視察研修

「市民参加の給食オーガニク化や国連家族農業の10年。小規模・家族農業の役割をさらに大きく」
(浅野小山市市長・農民新聞)
と語る小山市を視察研修しました。
議会中にもかかわらず快く受け入れていただき、消費者団体にも呼びかけ、常総生協と生活クラブ生協もそれぞれ複数の参加を得て総勢12人の視察団になりました。
浅野市長のお話は、弁護士として行ってきた自然環境・里山保護活動は、農業と密接な関係があること、オーガニクビレ

小山市で研修するとりで未来プロジェクト視察団
2月26日



「取手の食と農」を考える

ッジ宣言をし、オーガニク給食の取り組みなど、大変すばらしいものでした。

まちづくりはみらいを見据え 市民と行政の共有が大事

一番感動したのは「市民と行政が20年後、30年後のことを共有すること。危機感を含めて共有することが大事」と最後にお話された、まちづくりに関する言葉でした。
農政課と学校教育課担当の方、オーガニク給食へのとりくみ報告は、大変参考になるもので、「時間が経ちかっても取手でも実現させたい！」と思いました。

とりで未来プロジェクト
根本和彦

県内一の38億円国保基金 元・現 加入者のみなさんへ還元を！

日本共産党は一貫して国保問題に取り組み、予算決算の状況に応じて、国保税引き下げなど基金還元策を提案しています。市は、相変わらず「基金がなくなる」と言いながらも、「約38億円の見通し」と答弁。

国保税引き下げと併せて、基金の一部を一般会計に繰り出し、後期高齢者支援への活用を求めた提案に、市は「現状においては考えておりません」と、年度毎の歳入、歳出の収支で運営する財政運営の基本に自覚のない答弁でした。

国保は県・市の共同運営に移りましたが、保険税額は市が決めることになりました。諦めずに市民と他党派議員との共同を進め還元するまで取り組みます！

遠山ちえ子



議会報告&懇談会

日時：5月11日(日) 午前10時より
場所：福祉交流センター(市役所前)

日本共産党の市議会議員3名そろって、議会報告&懇談会を開催します。

3月市議会で何が進んで今後の課題は何かなどお話をさせていただきます。また市政への要望や日常のお困りごとなど遠慮なくお寄せください